

人口社会学の構想

—— 出生力の研究枠組 ——

倉田和四生

目次

- 〔1〕 人口研究の新しい動向
- 〔2〕 近代化と人口変動
- 〔3〕 人口社会学の理論的枠組
- 〔4〕 出生力研究の成果
- 〔5〕 出生力の社会学的研究

〔1〕 人口研究の新しい動向

マルサスの「人口論」(初版は1798年)が出版されてからすでに173年の歳月が流れている。その間に人口論は目ざましい発展をとげた。今日では人口論は内容的にも方法的にも確立され、社会科学の基礎的な部門として重要な位置を占めている。

殊に最近における諸学問の発展に対応して、人口論においても、研究分野や研究方法などには大きな変化がみられる。このような人口研究における最近の新しい動向について検討してみよう。

まず第1の傾向は、demography から population studies へというものである。人口論は「センサス」や「人口動態統計」を主要なデータとして「人口統計学」を確立して来たが、このようなあり方にも、最近かなりの変化がみられるようになった。すなわち従来、人口論の主流を占めて来た「人口の統計学的研究」から、人口をもっと広く、「社会学的な視野」で研究するやり方がみられるようになったことである。人口を単に統計学的に捉えるのではなく、いろいろな社会的特徴、すなわち、社会集団や規範・価値との関連で捉えようとする。この傾向は殊に出生力研究においていちぢるしい傾向である。それは「人口の統計学」であるというよりも、「人口の社会学」に近いものである。このような人口研究をデモグラ

フィと区別して population studies と呼んでいる。¹⁾

第2は、人口研究者の知的な背景の問題である。イギリスにおいて最初に経済学の講座を担当したのがマルサスであったことに基因するのか、人口研究者の多くが経済学者であった。しかし今日、アメリカにおける人口研究者の学問的背景で圧倒的に多いのは社会学出身者である。勿論、アメリカでは古くから人口研究は社会学の分野とされて来たのであるから、このことはむしろ当然かも知れないし、アメリカの事情が世界の模範とすべきかについては問題があろう。しかし前に述べたように、人口研究が単なる統計的な扱いから、社会的特性の究明にその重点が移るとすれば、社会学的研究、したがって社会学者の比重が益すことは至極当然なことであろう。²⁾

第3に、マクロな理論からミクロな理論へという傾向を指摘することが出来る。マルサスの人口理論以来、出生、死亡、移動を問はず、人口理論は社会全体の視野に立った極めてマクロな理論であった。人間をマスとして捉える人口論の立場からすれば、これはむしろ当然であるといえよう。しかしながら、例へば出生力の研究をおしすすめていくと、このようなマクロな視点だけでは十分に解明することの出来ない重大な壁にぶち当たることになる。というのは妊娠や出産が人間の意思決定による以上、妊娠や出産は窮極的には個別的な夫婦の間の意思によって決まるものであるから、理論の精密化にともなって、マクロな視点からの接近の外にミクロな理論の構成と発展が期待される。³⁾

出生力の場合と同様に、人口移動の場合にも、次第に、ミクロな視点からのアプローチが形成されるようになって来た。

第4に、人口研究が静態的な分析から動態分析

にその重点が移って来たことである。静態的な分析のなかにも時系列分析の努力は含まれていたが、それは極めて短い時間単位であり、長期にわたる分析は異った時点のクロスセクション・データを継ぎ合わせることであった。しかし第2次大戦後、時系列分析に対する関心は高まり、その分析法も次第に発展した。その代表的なものとしては「人口転換モデル」や「コーホート分析」があげられる。人口転換モデルは産業化の過程を通じて、死亡率と出生率がどのように推移したかをたどることによって形成されたものであり、「コーホート分析」は同時集団の時系列的追跡の要求から生まれたものである。⁴⁾

いずれにしても人口過程を近代化や歴史過程の一側面として、それとの関連でとらえようとする傾向は最近の特徴の一つである。

第5に、人口変数の中で出生力変数の重要性が認識され、その研究が重視されるようになったことである。出生力研究に多くの学者の注目が集まったのは、むしろ、西欧における人口減退の傾向がみられるようになってからである。マルサスの予測とは反対に1910年ごろから1930年ごろにかけて、西欧の出生力が異常に低下したため、出生力の研究に関心がそそがれるようになった。

さらに出生力に注目をあつめる契機となったのは人口老令化の原因をめぐる研究であった。当初、人口の老令化は、死亡率の低下、平均寿命の延長によると単純に考えられたが、研究がすすむにつれ、人口老令化の真の原因は出生力の低下にあることが証明されたため、出生力の重要性が再認識されるようになった。

さらにベビー・ブームは人口学者の予期せぬ出来ごとであったし、それが国によっては予想よりも長期にわたり、さらにその期間中に出生力パターンが変化したことが、その後の研究で明らかにされるにおよんで出生力研究の重要性が益々認識されるようになった。⁵⁾

第6に、出生力研究や人口移動の研究において、研究視点がマクロからミクロに向うにともなって、ミクロな理論の核心として社会システムとしての「家族」が取上げられ、さらに夫婦間のコミュニケーションや意思決定を重視するようになって来た。既に述べたように、出生や人口移動

は、窮極的には、夫婦間のコミュニケーションや意思決定によって決まるものであるから、家族内の夫婦のコミュニケーションがどのような性格のものであるのか、例へば平等な人格の結びつきであるか、権威主義的な家族であるか、また意思決定がどのようになされるかは、極めて重要な出生力の規定要因となっている。⁶⁾ またこの事情は人口移動の場合にもいえることである。

第7に、出生力の研究がコミュニケーションや意思決定に向けられるようになったため、必然的に意思決定のもとになる、価値・態度の研究に向うことになる。ideal family sizeの研究にみられるように、人々が出産や子供数についてどのような理想をもつかということを探ることが、出生力研究の重要な要因になって来た。出産についての理念はより大きな価値体系の一部であるとみることが出来るから、出生力の研究は、価値体系の研究に向わなければならない。⁷⁾

〔2〕近代化と人口変動

人口研究の新しい動向に依じて、人口に関する社会学的な研究法を検討し、確立するのが本稿の課題である。そこで、このような人口社会学を構成するための第1の接近法は人口変動を近代化過程の一側面としてとらえていくことであり、第2は出生力の研究に社会学的視点をすすめることである。ここではまず第1の視点から始めよう。

(1) 近代化の諸側面と人口変動

近代化はいうまでもなく前近代社会から近代的社会へ変化していく過程である。この複雑な社会変動の過程は、普通、「社会組織の官僚制化」、「政治的民主化」、「工業化」、「価値体系の合理化」などいくつかの局面に分けて考察される。しかしこのような社会変動との関係で社会のサブ・ストラクチャーとしての人口の変化も考察することが出来る。確かに人口構造も、前近代社会におけるものから、近代社会のものへと変動する。

前近代社会では出生力は高く、出産制限は極限的な状態でなされるにすぎず、例外的である。また死亡も多く、平均寿命は現代にくらべると非常に短い。さらに人口移動は制限され、農民は土地や村落共同体にしばりつけられているのが普通である。

しかし近代社会においては、死亡率が低下し、出生率も低下する。また人間の移動も自由になり階層移動が増加する。前近代社会は出生力も死亡率もともに高く、移動率も低かったのにたいして、近代社会では、出生率も死亡率もともに低いところで均衡している社会である。

このように人口変化を時系列の社会過程とむすびつけたのが人口転換モデルである。

(2) 人口転換モデル

前近代社会において、高いところで（例へば45‰/00～35‰/00）均衡していた出生と死亡は、社会の近代化に対応して、いくつかの局面を経過しながら、低次の均衡に移行していく。これが最も明瞭に示されたのは、英国の政治経済計画委員会が作成したモデルであろう。⁸⁾ これによると1750年以前は高い出生力に対して高い死亡率が見られ、両者はそれぞれ小さく波動しながら高位に均衡している高動揺期である。1750年から1880年までの130年間についてみると、「死亡率」は1750年ごろから1820年ごろまで、急速な低下をたどり、その後横ばい状態であるのに対し、「出生率」の方は一貫して横ばい状態にある。その結果、その時期には急激な自然増加がみられる。この初期急増期間にイングランドとウェルズの人口は約3倍にふくれ上った。次に1880年ごろから1930年ごろまでの第3期には、「死亡率」は再び低下しつづけるのに対して、「出生率」の方も急激な低下がみられる時期である。したがってこの後期の増加期間にもなお若干の人口増加がみられる。この50年間には約54%の増加がみられた。第4の低動揺期においては出生率も死亡率も11～17（人口1,000人につき）位いの低さで均衡している。人口転換理論はこの他にも、ブラッカー、ノートシュタイン、トムソン、トムリソンなどの考え方があがるが、ここでは立入るまい。⁹⁾

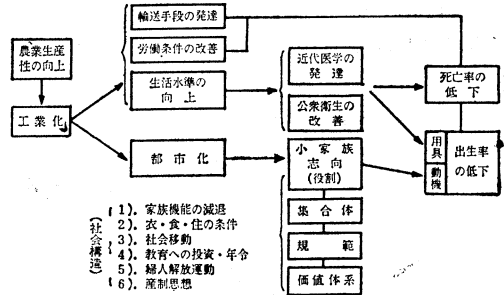
以上が人口転換のモデルである。これは本来、歴史的・経験的事実の記述的モデルであったが、やがて因果論的発想と結びつき、「あらゆる人口はこのモデルの諸段階を経過しながら推移するものであるという主張」にまで発展している。この点を含めて、この理論にはいくつかの問題点が指摘されるが、その前に人口近代化の社会的背景について述べてみよう。

(3) 人口転換の社会経済的背景

Karl Sax によると西欧の demographic transition を可能にしたものとして六つの要因があげられるという。それは、1) 17～18世紀になされた農業機械の改善による農業生産性の向上、2) 工業化、3) 海外移民、4) 海外植民地支配、5) 近代医学の発達、6) 都市化、である。¹⁰⁾

いま「都市化」についてみると、農家においては、子供は早くから労働力の補助として利用価値があり、子供の保育のための衣食住の供給も比較的容易である。これに反し、都市においては多くの子供をもつことは衣食住のすべてにおいて困難であり、また長期の教育が必要とされるため、保育と学校教育に非常に大きな投資が要求される。また婦人の解放と職場やアソシエーションへの参加も、出生率を引下げる方向に働く。さらに都会の豊富な消費財を用いて、よりよい生活を享受することは、子沢山と矛盾せざるを得ないことになる。要するに、Karl Sax は大家族指向から小家族指向への変化を引き起したのとして都市化を重視している。これは urban-industrial development が出生力を引き下げたという一般的に受入れられている理論と一致している。

第1図 人口近代化に働く諸要因



〔3〕人口社会学の理論的枠組

(1) 人口変動の分析枠組

以上、述べてきた人口転換理論は近代化過程にみられた人口変動の経験的な一般化である。ところでこの理論はいくつかの問題点を含んでいるが、¹¹⁾ここで重要な点は、この理論が、人口構造の変化を近代化の過程に関連づけて考察するという考え方を提示したことにある。

まさしく人口構造の変動は近代化、或いは社会変動の一局面にほかならない。人口はまず第一に

「伝統的社会」が「近代的社会」に転換する過程で、「技術」がどのように受入れられるかによって変化するものとみることが出来る。¹²⁾さらにある種の「技術」の受入れについては一定の型の「価値体系」が存在することが前提にされる。¹³⁾したがっていまわれわれは人口構造の変化を近代化の過程との関連で考える場合、まず「基本的軸」として「伝統的社会」が「近代的社会」に転換していく過程をおき、この過程に「技術」の普及をかみ合せて考察する。具体的にはマクロ分析としては「社会階層」を据え、この過程に影響を与える変数として、「工業化」、「都市化」、「価値体系」、「宗教」¹⁴⁾「政治構造」¹⁵⁾をとり出してみよう。

「工業化」は第一次産業中心の産業構造から、第二次（ついで第三次）産業が支配的になり、家内工業的なものから大規模な工場制工業へと転換していく過程であるが、この過程において産業構造、したがって社会階層に大きな変化を与える。すなわち出生力制限の観点からすると最初に産制思想を受入れ、技術を利用する人々、具体的には都市の中・上層の専門職の人々を創り出す働きをしたと考えられる。

次に「都市化」は農村人口が都市へ移動すること、或は都市部人口の比率が増大すること、さらに都市的生活様式の拡大として捉えることが出来るが、その具体的な機能としては、「工業化」によって創り出された産制技術を受入れる都市の、

中・上層の専門職からそれ以外の階層や職業の人々に産制技術を普及させるのに役立っていると考えられる。

次に「価値体系」としては「伝統的社会」に支配的な「伝統的行動様式」と「近代社会」に支配的な「目的合理的価値体系」とがあるが、伝統社会から近代社会への過渡期には一時的に、短期的な快楽主義的行動様式がみられる。¹⁶⁾

「宗教」は価値体系の一種であるが、いまこれを区別して、一つの要因として取扱ってみよう。或る種の宗教は産制技術の普及に対してブレーキをかける役割を果たしている。

次に「政治構造」が中央集権的であるか、地方分権的であるか、政府が人口増加に積極的であるか、消極的（或は否定的）であるかによって出生力の動向は影響される。

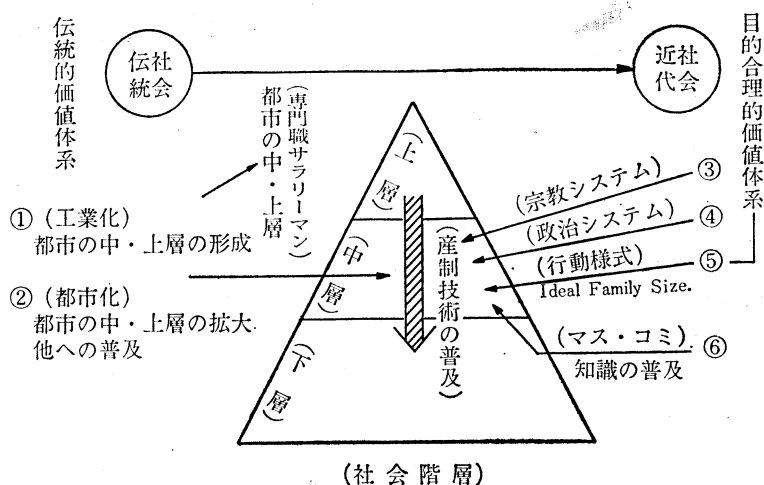
われわれはこれらの諸要素を考察することによって人口変化を社会学的に考察することが出来る。（第2図 近代化と技術の普及）

(2) 分析枠組と人口の三変数

人口変動を研究するため分析枠組を構成したが次に人口の三変数がそれぞれこの枠組の中でどのように位置づけられるかを検討しておこう。

まず「死亡」から始めよう。伝統的社会においては、死亡率はきわめて高い水準にある。死亡率を高い水準に維持させている要因としては、何年おきかにやってくる疫病、公衆衛生や環境衛生の水準の低さ、医学の未発達、苛酷な労働条件、き

(第2図 近代化と技術の普及)



きん、栄養不足、輸送手段の未発達などがあげられよう。しかし「工業化・都市化」がすすみ、次第に全体の生活水準が向上するにしたがって、これらの水準も向上し、また農業の生産性も向上したため、死亡率は急速に低下していった。死亡率をひき下げるための技術の普及は「社会階層」の観点からみても、大きな障壁がなく、あらゆる階層に滲透していった。「宗教的要因」はこの点に関してはむしろ促進要因として働いたとみるべきであろう。何ぜならば「宗教」は基本的に生命の尊厳、価値を認めるからである。また「政治的構造」も死亡率の引下げには促進的な働きをしていることはいうまでもない。

要するに死亡に関しては、すべての要因が一致してその引下げのために働いていることが明らかになった。全体としての社会の価値体系は死亡率の引下げを望ましいものとしており、それはいかなる躊躇もゆるさない強いものであったとみることが出来よう。また死亡率の引き下げは人間の存在そのものにかかわり、社会全体の願いであるため、特定の社会層がリーダーシップをとるというものではなかった。このような死亡に対する否定的な価値は伝統的な社会でも近代社会においても普遍的にみられる価値であるから、死亡率を引下げのための技術の普及は障壁が少なく急速になされたのはむしろ当然であろう。

次に「出生」についてみよう。伝統的社会においては、高い死亡率に見合った出生力はきわめて高い水準にあった。伝統的社会において高い死亡率を補うためには高い出生率を維持することが基本的に要請されているから、出産が強く望まれ、これに人間の意見によって調整を加えることは、キキンや悪政など例外的、危機的な場合をのぞいて、行なわれることはなかった。出産は神や自然の配慮であって、人間の意志によって動かすことの出来ないものと考えることが一般的であった。世界の主要な宗教はいずれも出産を強く賞讃している。

しかし伝統社会が崩壊して近代社会に容容するにつれて出生力にも変化がみられる。「工業化」の進展にともなって、社会階層が複雑になり、分化がおこる。この階層分化にともなって出生力の抑制を受入れ、出産を計画化しようとする合理的

な行動様式を身につけた階層が生み出される。パンクスが示しているように英国の場合にはそれは「専門職のサラリーマン」であった。¹⁷⁾「都市化」はこのような傾向を促進する働きをしている。都市化は専門職を増加させるとともに、専門職以外の人々にも普及させる働きをしている。「宗教」的要素はプロテスタントとカトリックの間の出生力差にみられるように、産制の技術の普及をおくらせる働きをしている。アメリカの三大宗教についていえば、ユダヤ教は出産制限についての制約が少なく、プロテスタントがこれに次ぎ、カトリックではリズムメソッドのみが認められている。¹⁸⁾「政治」的要素は複雑な影響を与えるものと考えられる。まず促進要素として、国家的に人口増加を希望せず、むしろ出生力の減退を期待しており、これが具体的な政策となってうち出されている場合には出産抑制の技術の普及は急速にすすむであろう。しかしこれとは逆に国家が人口増加を期待し、具体的な処置を構わず場合には、阻害要因となるであろう。¹⁹⁾

以上のように死亡と出生を「技術の普及」という観点から見ると、人口転換理論で問題とされる死亡率の低下が始まった時期と出生率が低下し始めた時期のズレの問題も明確に解くことが出来るわけである。「死亡」を引下げのための技術の普及はいかなる社会においても、直ちに受入れられるのに反して、「出生」の抑制は伝統的な価値と矛盾することが多いため、その技術が普及するためには、社会の一定部分の人達の中に目的合理的な行動様式が受入れられることが必要である。その前にはかなりの日時を必要とするのが普通であるから、「死亡」の低下と「出生」の低下にはタイムラグが生ずるわけである。

次に第三の要因である「人口移動」をこの枠組によって考察してみよう。まず伝統的社会においては主要な産業は農業であるが、農業は土地を生産手段とするところから土地に制約されるため、人口移動はきわめて制限されたものにならざるを得なかった。しかし伝統的社会が次第に近代化していくにしたがって、このような制約は打破されざるを得なくなった。これを最も強力におし進めたのはいうまでもなく資本主義経済体制の成立であり工業化であった。近代化がすすむことによっ

てはじめて、人々は職業選択の自由とともに移動の自由を得たわけである。そこで「工業化」の進展によって都市化した人達は都市社会の「階層構造」の中に組み入れられ、そこで階層移動をすることになる。このような人口移動、或いは都市化にたいする「宗教」的要因のはたらきは、促進的な場合と阻害的な場合を考えることが出来よう。ピューリタニズムの場合にみられるように宗教的抑圧やカットウが大規模な人口移動をもたらすことがあり得る。「政治的」要因の場合にもほぼ同様のことがいえるであろう。

〔4〕出生力研究の成果

すでに最初の人口研究の動向でも指摘したように人口研究者の中に社会学専攻者の割合がふえていくとともに人口の社会的な研究が重視されるようになってきた。人口を常に統計学的に処理するだけにとどまらず、前の項で示したように人口構造の変化を近代化過程の一側面としてとらえ、社会的要因との関連で分析することが必要である。ところでこのような社会的分析は、人口の三変数のいづれについてもこれを適用することが可能であるが、すでに見てきた通り、「死亡」に関しては医学的な考察が中心で、社会学の貢献する余地は極めて少ないといえよう。「人口移動」については、人口統計学や労働力供給の問題として経済的な分析が主流をなしてきたといえる。この側面について社会学が貢献出来る余地は多く今後の努力が期待されるが、当面、社会学が大きな期待を寄せられ、かつ研究成果をあげつつあるのは、出生力研究の分野である。そこで、ここでは三変数のなかで特に「出生力」変数に限定して、社会的研究の方針を検討してみよう。

(1) 古典的研究の遺産

出生力に関する研究はボテロや、グラント、ジュースミルヒなど、科学としての人口研究が成立する以前からみられるが、最も組織的に、また人口論の説明原理は据えられたのはいうまでもなく、マルサスにおいてである。しかしマルサスにおける出生は主として生物学的見地でとらえられているため、ここで意図している社会的な説明とはほど遠いものである。

マルサスの悲観的な予測にもかかわらず西欧先

進諸国では、人口爆発による悲劇は発生せず、20世紀に入ると人口増加スピードはにぶり始め、1920年代に入ると、むしろ人口減退がみられるようになった。1920—1930年代のフランスはその典型であった。このようなヨーロッパをおおった人口減退にたいする悲観的ムードはマルサスとは逆の意味で悲観的な考え方を生みだした。

人口学者達もこの問題に競って関心をよせ、いろいろの角度から研究しその成果が発表された。まず最初にこれらの遺産を概観することからはじめよう。

1) 人口動態平行説

ギュイヤール (A. Guillard) と ベルション (Jacques Bertillon) は、19世紀ごろから低下しはじめたフランスの出生率と死亡率の関連を究明して人口動態平行説を出張した。彼等は「死は生を規制する」という命題を立て、死亡率が高ければ出生率も高く、死亡率が上昇すれば出生率も上昇し、死亡率が低下すれば、出生率も低下すると主張した。²⁰⁾ またマルサスの主張とは逆に「人口は生活資料と均衡する」と考える。

2) 福祉説

モンベルトによると福祉の増大は、人々が自己の将来に対して慎重な配慮をするようにしむけた。このような意識作用が出生制限となって現れたというのである。²¹⁾ プレンターノによれば福祉の増進、文化の発展にともなって、社会的、文化的ないろいろな欲望が生まれる。このように欲望が多様化すると、他の欲望と生殖本能との間にゴッセンの法則がはたらいて、性欲充足の相対的比重は遞減するという。²²⁾

しかし高田保馬博士が批判しているように、福祉と出生制限の関係は直接的でないから、兩者をつなぎ合わせるメカニズムを明らかにしなければならぬまい。²³⁾

3) 合理化説

ウオルフ (J. Wolf) はモンベルトの説を、原因と結果をとり違えたものと批判し、逆に合理的意識こそ福祉を増進させた原因であると主張する。合理的意識は一方において出生力の減退をもたらすと同時に、他方、福祉の増大をもたらした。²⁴⁾ しかしこの考えも前の福祉説と同様、合理的な意識が、現実的・具体的にどのようなして出生制限

に向かうかを解明していないところに問題が残されている。合理的な意識がどのようなプロセスを通じて出産制限に結実するのかを明らかに示すことが必要であろう。あとで示すように、「価値志向型の変化普及」と「子供数についての理想」(ideal family size) および「産制知識の普及」が異ったメカニズムをもっていることを示してみよう。

4) 毛細管現象説

デュモン (A. Dumon) によると、人間にはより高い社会的地位を得ようとする衝動的傾向があり、丁度、油が灯芯をつたって燃焼するように、理想に向かって邁進する。その為、子供の数も適度に制限して専ら社会階層を登るために全力を集中する。その結果、上昇欲の強い上・中層の人は子供が少ないのにたいして、競争心のすくない下層では子供の数が多くなる。²⁵⁾

バンクス (J. A. Banks) によるとビクトリア朝のイギリスの中・上層の専門職の人達は、1840年ごろから1870年ごろまでの好況のあと、景気が後退したため、将来の収入がこれまでどおり着実に上昇する見込がなくなり、高まりつつあった地位のシンボルを誇示することが出来なくなった。そこで、彼等は家計のきりつめの必要に直面した際、自己の社会的地位のシンボルを最大限に誇示するか、子供の社会的地位のシンボルを最大限に誇示するかについての選択に迫られた。ところでこれらの人々は子供を世襲的地位につけることが出来ないの、教育投資によってのみ、よりよい職業的な地位を得させることが出来るにすぎない。それにもかかわらず、これらの人々は、この選択において子供の地位の向上を選んだ。子供の教育には多額の金が必要であるため、どうしても子供の数や間かくを計画しなければならなくなったわけである。²⁶⁾

これらの見解は社会階層と出生力が逆相関を示しているという経験的事実を適切に説明しようとする一つの試みであるといえよう。ところがこの社会階層の出生力の関係も不変のものではなく、いくつかの疑問が指摘されるようになった。産制技術の普及という観点からみれば、この学説が妥当するのは、都市の中・上層に産制技術が取入れられ、次第に下層に普及し始める。時期には妥当

するが、これが下層に普及し終えた段階には妥当しない。

5) 工業化・都市化説

工業化・都市化説は Demographic Transition Theory の根底をなす考え方である。人口転換を可能にしたのはいうまでもなく、工業化・都市化であった。²⁷⁾ 都市化説は毛細管現象説と対立するというよりも、むしろ競争が高まる地域についての空間的な限定であるとみることが出来よう。競争心が旺盛で合理的な態度を備えているのは単に上層階級というよりも、都市の上層階級こそその最たるものであろう。

これらの古典的な学説はいずれもマクロ・スケールのものであるため、必ずしも直接的に出生力を規定しているとはいいがたい。出生力を直接規定しているものは、もっとミクロなレベルの意志決定の過程である。このような調査研究は第二次大戦中からひきつづいて戦後アメリカにおいて発展した。以下アメリカの研究を検討してみよう。

(2) アメリカにおける出生力の研究

1) インディアナポリスの研究

アメリカにおける科学的水準での出生力研究の最初の試みは、ミルバンク・メモリアル・ファンドによって支援されたインディアナポリスの研究であろう。この研究は1938年からウェルプトン (P. K. Welpton) やカイザー (C. V. Kiser) 等によって計画され、1941年にインディアナポリス在住のアメリカ生まれの白人プロテスタントの夫婦41,498組について予備調査がおこなわれた。その後、サンプリングによって対象を選び、これにインタビューして両親の出産に対する態度や出生児数と社会的文化的な要因との関係を分析した。²⁸⁾

この研究の成果はいろいろあげることが出来るが、ここでは三つの点が指摘される。①計画の実行と社会的・経済的地位とはいちぢるしい逆相関をなしている。②家族計画は専門職のサラリーマンから下の階層に普及する。計画者はいろいろの制約の中で、子供の社会的地位を保証するために出生力を調整する。③経済的不安定は完全に家族計画している家族の中では、出生力と逆の相関を示している、というものである。

この調査はアメリカにおける出生力研究の出発点と見られるだけに、多くのすぐれた点と同時に

多くの欠点を備えている。しかしこの先駆的な仕事は次のプエルトリコの研究に継承発展させられた。

2) プエルトリコの出生力研究

プエルトリコの出生力研究はインディアナポリスの経験を生かしてすすめられたものであるが、インディアナポリスの研究が人口理論や個人心理に重点があったのに対して、この研究は社会学及び社会心理学の手法を用いていることに特徴がある。この調査は人類学的観察、下層階級の面接、実験的実行プログラムの評価という三段階に分けて実施された。

この調査では対象を下層に限定したため、出生と社会階層との関係は十分に分析されず、焦点は専ら「社会・心理学的」なものに向けられた。この調査で明らかにされたことは、出産制限を長期にわたって実行するのは、年令的に若く、都市的で、教育程度が高く、上昇移動の大きい人達に過ぎられていたことであった。

しかしこの調査の重要な成果は、家族の意思決定のプロセスにおいて夫と妻との間のコミュニケーションのあり方が極めて重要な意義を持っていることを明らかにした点にある。あらゆる社会変数の中でコミュニケーションの変数だけが、手段の適格性及び出生力の統制の二変数に強い関係を示していた。またコミュニケーション自体は結婚の適応性に深い関係をもっている。そこで結婚の適応性と意志決定への平等な参加が家族計画を成功させる要因であると考えられる。これらの発見物はインディアナポリスの成果を一步前進させることになった。²⁹⁾

3) 差別出生力と家族計画の普及

古典的研究にみられるように出生力の研究は差別出生力の研究として発展して来た。そのカテゴリーとしては、宗教、人種、社会階層、都市と農村等があげられる。古典理論で検討したように、社会階層間の出生力の差は、家族計画がまず中・上層の中に普及した結果であると考えてきた。このような考え方は他のカテゴリーにも適用することが出来るであろう。

家族計画が普及する条件を規定するものとして三つの普及を考察する必要がある。まず第1は「目的・合理的指向型」の普及である。目的・合

理的な行動様式は伝統的社会的価値体系が崩壊したあとにみられるものである。これらはM. ウェバーが指摘するように、文化的条件、殊に宗教的信念によって規定されている。西欧にこのような行為型が現われたとしても、これがどのようにして他の社会に普及していくかを明らかにしなければならない。また普及のスピードを規定する要因は何か。何故、都市の中層階級に最初の普及者が現われるか。これらについては、あまり解明されていないが、基本的にいえることは、これらの行為型の習得は少年期の社会化のプロセスのように親密な個人的な関係のなかでなされるから、伝統的な村落に育った人は、伝統的な人格をもつことになる。しかし伝統的指向型と目的・合理的指向型が同時に動機づけられている社会的状況においては、伝統型から目的・合理的型に変ることが出来る。そこで農村で育っても都市への移動を余ぎなくされた人は、伝統的な型から目的・合理的な型へ変化するであろう。

第2の要因は「出産制限の知識」の普及のメカニズムである。これは他の技術の普及の問題と関連して考えることが出来るであろう。出産制限の知識の普及は合理的指向型の普及と比較すると、より早く普及するであろう。というのは技術の普及は、一時的、偶然的な人間接触（医師や医療機関など）、読書などによってもすすむからである。

第3に、「理想的な家族規模についての価値」の普及のメカニズムがある。これは個人的、私的な接触のメカニズムによっても普及するし、また特定の状況的な要素、例へば収入、妻の健康などの要素によっても規定される。さらに経済的、社会的変化のため、理想的な家族規模に変化が起ることが考えられる。これは具体的には家族内の夫婦の意思決定によって決められる。そこで、これは集団的な意思決定の理論になる。また理想的な家族員数の減少を求める型が普及する場合もあれば、増加型が普及していく場合もある点に特に注目しておこう。

以上、三つの観点から特徴的な出生力を考察してみよう。アメリカ合衆国において特に注目すべき出生力は、①農村の出生力、②黒人の出生力、③カトリックなどの宗団の出生力である。³⁰⁾

農村の出生力がこれまで比較的高かったのは、

前に指摘した三つの観点から説明することが出来る。まず伝統的な価値体系や行為様式が支配して来たこと。次に出産制限に関する知識が欠除していたこと。第3に、農業生産の生活構造との関連から、理想的家族の規模が大きいことがあげられる。しかしながら、今日ではこの要因はいずれもその重要性をもたなくなつて来ている。農業の生産過程は合理化されたため、伝統的な価値体系は次第に目的・合理的なものに変わりつつある。また出産制限の知識・技術は農村部にもくまなく普及するようになった。さらに農業生産の機械化によって労働者の省力化がすすんだため多くの子供をもつ必要はなくなったものと思われる。このような仮説的説明がどの程度、正しいかについては調査によるうらづけが必要であろう。³¹⁾

次に黒人(人種別)の出生力についてボーグの調査によると、シカゴに長年の間、すんで来たニグロの家族でさえ、その出生力は期待されたものよりはるかに高い。そこで「普及の仕方」を考察する場合、先に述べた①伝統的行為型、②知識の普及、③家族の理想的サイズの三点の他に、黒人の出生力問題の研究に当っては「差別」がどのような効果をもっているかを知ることが必要であろう。出産制限の知識の普及は効果的な家族計画をもたらすのに十分かどうか、或は家族計画が成功するためには強迫的なパーソナリティーの特徴を備えていることが必要かどうか。このような目的のためにはまず、白人と個人的に親密な関係のあるニグロと、白人と関係のうすいニグロを比較すること。次にニグロの移住者と白人の移住者とを比較することによって検討することが出来るであろう。³²⁾

第三に宗教的な側面からみてみよう。アメリカでは宗教的にみれば、カトリックとモルモン教徒が比較的に高い出生率を示している。カトリックの場合には教会が人工的出産制限を規制している。他方、モルモン教の場合には、大きな理想的家族員数についての宗教的支持があることによつて説明される。³³⁾

〔5〕出生力の社会学的研究

(1) 最近の理論的実・証的研究の発展

インディアナポリスの研究によつて基礎づけら

れたアメリカの出生力研究は差別出生力の研究をつみ重ねていく過程で二つのグループに分かれて研究をつづけることになった。一つはプリントン・グループであり、他はミシガン・グループの研究である。

P. K. ウェルプトン, A. A. キャンベル, R. フリードマン, R. C. ケンブス, L. バンパーズ, D. ゴールドバーグ, D. スレジンガー等を擁するミシガン・グループは出生力を予測する基本的なものとして、理想的家族規模を重視し、その研究に重点を置いている。ことに、これから家族を形成する青春期の人達の家族規模についての考えをさぐることに熱中している。しかしこのような家族規模が社会的変化に応じて変容するという問題にはほとんど関心をはらっていないところに問題が残されている。³⁴⁾

プリントン・グループ(C. S. ウェストフ, R. G. ポッター, P. C. サギ, E. G. ミシュラー)は、既に二人の子供を持っている家族が、三人目の子供をもつかどうかの予測に焦点をしばつて研究した。この研究は、The Third Childとして結実したが、この研究を通して、理想的家族規模と出産の調整の関連を追求した。

これら二つの研究方法はその関心と方法において若干の違いがあるが、共通した成果として宗教及び職業と出生力の関係を明らかにしたことが指摘される。まず宗教に関するものを要約すると、

(1) カトリックの家族はプロテスタントの家族よりも大きく、プロテスタントの家族はユダヤ人の家族よりも大きい。

(2) カトリックとプロテスタントの夫婦からなる家族の規模は両者の中間に位置するが、妻の宗教が夫の宗教よりもやや大きな意義をもっている。

(3) カトリックの中ではイタリア系は、アイルランド系にくらべると出生力がうんと少ない。

(4) 教会への出席が不規則な人も出生力が低い。

(5) 出生力が最も高いのはカトリックのカレッジや大学を卒業した婦人の場合である。

これ等の点について先に述べた点から若干の説明を加えてみよう。

まずプロテスタントとユダヤ教徒の間の出生力

の差は特に宗教的な要因をもち出すことはなく、家族計画の知識・技術の普及についての職業的・地域的な制約だけで十分に説明することが出来る。ユダヤ人の階層的地位が非常に高く、都市に長く居住しているところから、出産制限を効果的に利用し、また子供達に適当な社会的地位を保証するために家族員数を制限する政策をとっていることに注目する必要がある。

これにくらべて、カトリックとプロテスタントの差異はかなり微妙である。カトリックの理想的家族規模はプロテスタントの規模よりも大きいという証拠があるが、これは既に述べたようにカトリックでは産児制限の使用が規制されているからであると考えられる。

カトリックの中でアイルランド系がイタリア系よりも出生力が高いのは、アイルランド系にはカトリックのノルムがよく守られ、理想的家族規模が大きいのに対して、イタリア系は、ノルムが十分に守られず、社会的階層がきわめて低いので、コーヘンという短期快樂主義的な行動様式をとるためと考えられる。

教会への出席が不規則な人の出生力が高いのは、教会のノルムがよく守られていないため、教会で禁じている方法まで用いているものと解釈される。

出産制限に関するプリンストンのデータは宗教とともに職業や教育も同時に考慮する必要がある。

プロテスタントの中の職業的な差異（ホワイトカラー 71%，ブルーカラー 51%）の大きさからみて、今日では都市部においては、家族計画がゆきわたっていると考えられる。

ユダヤ人の中には職業的な差が存在しないのは（ホワイトカラー 89%，ブルーカラー 86%），この人達の間には、家族計画が完全に普及しているので、特に職業別の差もみられないといえる。

カトリックでは逆の関係がみられるのは興味深い。（ホワイトカラー 35%，ブルーカラー 39%）これを考えるには教育との関連を考えなければならない。ミシガン・グループは、カトリックの学校教育を受けた信者は世俗的な教育を受けたカトリックとは全く違った出生力パターンを持っていることに気付いている。さらにプリンストン

のデータではカトリックの婦人が、カトリックの大学で受ける影響は、カトリック教育の他の面よりももっと重要であることを強調している。そこでもカトリックの大学教育を受けているカトリック婦人はブルーカラーの夫よりもホワイトカラーの夫をもつことが多いと仮定するなら、プロテスタントとは逆の関係があることを説明出来るであろう。またウェストフが述べているように、教会が認めている唯一の方法としてのリズム・メソッドの使用はブルーカラーの信者より、ホワイトカラーの信者の中に多い。（ホワイトカラー 49%，ブルーカラー 29%）このことから証明されるであろう。³⁵⁾

（2）出生力の社会学的研究枠組

これまでみて来たように、アメリカではミクロな理論が実証的に積上げられて来た。ただ残念なことに、これらの理論が歴史的・社会的過程に正しく位置づけられていないところに問題を残している。ミクロの理論は歴史的・社会的過程に位置づけられることによってのみ意義をもち得るのであるから、マクロとミクロを統合しなければならない。そこで、このような目標を達成出来るような出生力に関する社会学的な研究枠組を構成してみよう。その際の手続きとして二つの命題から出発したい。

まず第1の命題は人口変動を近代化過程の一側面としてとらえることである。

次に第2の命題は古典的なマクロの理論と新しい研究にみられるミクロの理論を総合することである。これら二つの命題を実現することに成功すれば、出生力の社会学的研究枠組は必然的に生み出されることになる。

まず第1の命題から吟味してみよう。

人口転換理論が明らかにしているように人口構造の近代化は、結局のところより広い近代化過程の人口的側面の具現化にほかならない。われわれがこれまで見たところから明らかなように死亡率の変化も出生力の変化もともに窮極的には「技術の普及」によって決められるものである。しかし「技術の普及」は自動的に進行するものではなく、これを受入れる側の条件によって規定される。この条件になるものが「価値体系」である。「死亡率の引下げ」に働く技術の普及にたいする

価値体系は、ほとんど全面的に肯定的でありかつ普遍的であるため、「価値体系」が「技術の普及」を阻害することは殆んどおこり得ない。しかし出生率の場合には、伝統的価値体系は出産制限に関する技術の普及にむしろ否定的であるため、出産制限の技術が普及する前に、価値体系の変化がなければならない。そこで合理的行動様式が滲透している社会にのみ、出産制限は普及する。

次に第2の命題を論ずるために、まず出生力低下に関する古典的な理論を要約すると、

- (1) 人口動態平衡説 (ギユイヤー＝ベルチョン)
 - (2) 福祉説 (モンベルト＝ブレンターノ)
 - (3) 合理化説 (ウォルフ)
 - (4) 毛細管現象説 (デュモン＝バンクス)
- をあげることが出来るし、他方、戦前、戦後むしろアメリカを中心に発展した理論として、
- (1) 人口転換理論 (工業化・都市化説)
 - (2) 出産制限技術の普及 (ホーレイその他)
 - (3) ideal family size の研究
 - (4) 意思決定の理論 (サイモン)
 - (5) コミュニケーション・家族構造 (プエルトリコの研究)

が指摘される。

ところで前者のマクロな理論と後者のミクロな理論はあまり深い関連なしにすすめられている

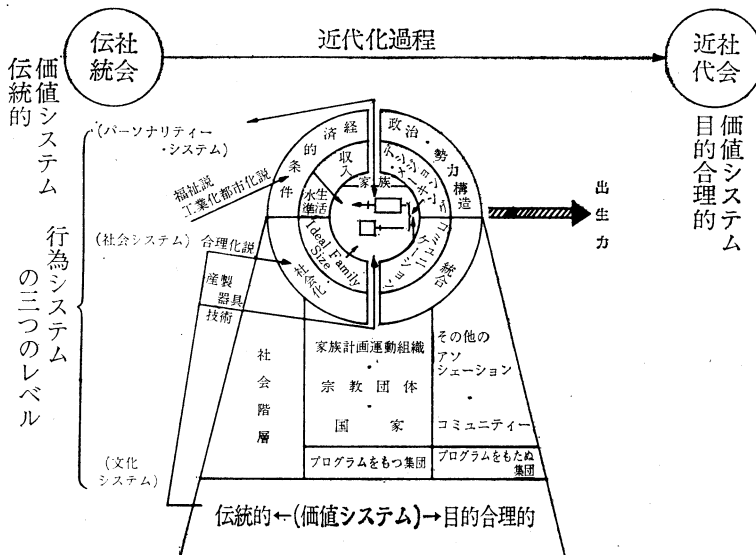
が、これらを統一的に関連づけることは可能であるし、むしろ統一的な理解をすすめることが、理論の飛躍的な発展のために必要なことであろう。これを第3図のように結びつけてみよう。

む す び

ここで企てた人口の社会学的研究は、要するに、従来のデモグラフィックな研究をのりこえて人口研究に社会学的な分析視角をとり入れることにあった。それは、

- (1) 人口現象を近代化過程の一側面とみる観点に立脚し、技術の社会システムへの普及過程として捉える。
- (2) このような全体としての社会過程は、工業化や都市化、或はその成果としての福祉の向上に、間接的に規定されている。
- (3) 家族という社会集団をその中心にすえて、その社会心理学的プロセスをも分析するが、この家族集団はより大きな社会集団や、社会階層に規定されている。
- (4) 家族内の心理的プロセスは夫婦間の意思決定のプロセスであり、
- (5) その過程を規定する要因としては、コミュニケーション及び家族内の勢力構造があげられる。

第3図 近代化過程と出生力の規定要因



(6) またこれをより直接的に規定する要因としては価値体系の一分枝である “ideal family size” がある。

ともあれ従来への出生力に関する議論が度々、現実から裏切られた理由は何であったろうか。それにはいくつかの見方を示すことが出来よう。その一つは歴史的、特殊的な現象を普遍的、一般的なものと見あやまった点にあった。具体的にいえば出産制限の技術の普及のある段階の「特殊理論」を安易に一般化したところにあやまりがあった。

次に議論があまりマクロにわたったため具体的な出産過程の考慮がなされなかったことに一つの原因があったといえよう。議論が再生産過程の具体的な場から遊離したところに、これらの理論の不毛性の原因があった。

さらに上と同じ事情から、もう一つの問題点は間接的な要因を直接的原因ととり違えたといえるのではないか。福祉説といい、合理化といえ、工業化・都市化がマクロ・スケールで見て、出生力低下の傾向に寄与する点があったとしても、出生力を直接的、具体的に決めたのではなく、それはきわめて間接的であった。都市化が何%になれば、出生力は何%にさがるといった、のっぴきならぬ対応がそこにみられるわけではない。工業化・都市化がおしすすめた低下傾向はもっと幅のある大まかな傾向にほかならない。

以上の三点に関連していえることは、出生力のような複雑な現象を単一要因できれいに説明しようとする考え方自身が問題であるというべきであろう。

- 1) アメリカでは人口統計学と区別して、Population studies と呼ばれている。
- 2) アメリカ社会学においては、ギディングス、スモール、ウォードなどの初期の社会学から人口を重視する傾向があり、これがシカゴ学派にもうけつがれている。
- 3) この傾向はミシガン・グループにも、プリンストン・グループにも等しくみられる。
- 4) コーホート分析はウエルプトンによって最初に用いられた。最近では人口以外でも用いられる。
- 5) この点は本稿、全体において論究されている。
- 6) アメリカにおける出生力研究はますますミクロの方向に向いつつあるが、マクロなパースペクティブを欠いているところに問題がある。

7) 出生力にコミュニケーションの重要性を指摘したのはプエルトリコの調査であるが、これについては本稿の後半でふれている。

- 8) Political and Economic Planning : World Population and Resources, broadsheet no. 362. London, 1954, pp. 27—31.
- 9) W. Thompson, Plenty of People, 1943 ; F. W. Notestein, “The Population of the World in the year 2000,” Journal of the American Statistical Association, Sept., 1950, pp. 335—345 ; R. Thomlinson, Population Dynamics, 1967 ; C. P. Rlacker, “Stage in Population Growth,” Ugenics Review, 1947 ; United Nations, The Determinants and Consequences of Population Trends, 1953, p. 44 ; Karl Sax, Standing Room Only, 1960, pp. 12—13 ; D. H. Wrong, Population and Society, 1956.
- 10) Karl Sax, Standing Room Only, 1960, pp. 43—50.
- 11) W. Petersen, Population, 1st ed., pp. 12—13 ; A. J. Coale, The Voluntary Control of Human Fertility, Proceedings of The American Philosophical Society, Vol. III, no. 3, June, 1967, p. 168 ; 黒田俊夫『日本人口の分析』第2章 ; D. J. Bogue, “Recent Development in Family Planning That Promise and Hope coping with the Population Crisis in Asia and throughout the World,” Paper no. II (Fertility), Congress Symposium no. I, Population in Pacific, 23—26 August, 1966, Tokyo ; Population Bulletin of the United Nations, no. 7, 1963, with Special Reference to Conditions and Trends of Fertility in the World, United Nations, New York, 1965, pp. 141—151.
- 12) M.J. Beshers, Population Process in Social System, 1967, pp. 33—42, pp. 90—97.
- 13) Ibid. ch. 4.
- 14) Ibid., p. 42, pp. 51—56, pp. 84—85, pp. 108—115, pp. 123—124.
- 15) Ibid., pp. 52—57, p. 84.
- 16) Ibid., p. 103, p. 128.
- 17) Ibid., pp. 40—47, p. 87, 118.
J. A. Banks, Prosperity and Parenthood, 1954.
- 18) Ibid., p. 115.
- 19) Ibid., pp. 52—57, p. 84.
- 20) J. Bertillon, La dépopulation de la France, Paris, 1911 ; A. Guillard, Éléments de statis-

- tique humaine ou démographique comparée, 1855.
『人口大事典』平凡社, 74—82頁; 南亮三郎『人口論』第7章; 岡崎文規『マルサスと人口減退』第6章; 林恵海『人口理論』(三); 南亮三郎『人口思想史』第7章
- 21) P. Mombert, Studien zur Bevölkerungsbewegung in Deutschland, 1907.
- 22) L. Brentano, Die Malthussche Lehre und die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien, 1909; 平凡社『人口大事典』; 南亮三郎『人口論』, 『人口思想史』; 岡崎文規『マルサスと人口減退』; 林恵海『人口理論』
- 23) 高田保馬『社会階級と出生力の関係』1916年。岡崎文規『マルサスと人口減退』第6章; 平凡社『人口大事典』74—82頁。
- 24) J. Wolf, Geburtenrückgang, 1912; 林恵海『人口理論』(二); 南亮三郎『人口論史』第7章; 岡崎文規『マルサスと人口減退』第6章; 平凡社『人口大事典』74—82頁
- 25) A. Dumont, Dépopulation et civilisation, 1890; K. Oldenberg, “Über den Rückgang der Geburten und Sterbeziffer,” 1911.
- 26) J. A. Banks, Prosperity and Parenthood: A Study of Family Planning among the Victorian Middle Class, 1954; J. A. Banks and O. Banks, “The Bradlaugh-Beasant Trial and the English News-papers,” Population Studies, 8, p. 22—34; J. A. Banks and O. Banks, Feminism and Family Planning in Victorian England, 1964.
- 27) Karl Sax, Standing Room Only, 1960, pp. 43—50.
- 28) M. J. Beshers, Population Process in Social System, pp. 90—99, pp. 110—113, p. 117, p. 196; Pascal K. Whelpton and Clyde V. Kiser (eds), Social and Psychological Factors affecting Fertility, Vol. I—V (New York, Milbank Memorial Fund 1946—58).
- 29) Reuben Hill, J. M. Stycos and Kurt Back, The Family and Population Control, 1959.
- 30) M. J. Beshers, Population Process in Social System, p. 108.
- 31) M. J. Beshers, Population Process in Social Social System, p. 108.
- 32) Ibid., pp. 108—109.
- 33) Ibid pp. 109—110.
- 34) M. J. Beshers, opcit., pp. 110—115; Ronald Freedman, Lolagene C. Coomes, and Larry Bumpdss, “Stability and Change in Expectations about Family Size: A Longitudinal Study,” Demography II (1965). 250—75; Ronald Freedman, David Goldberg, and Doris Slesinger, “Current Fertility Expectations of Married Couples in the United States,” Population Index, XXIX, No. 4 (October 1963), 366—91; Ronald Freedman, P. K. Whelpton, and A.A. Campbell, Family Planning, Sterility and Population Growth (New York: McGraw-Hill, 1959.)
- 35) J. M. Beshers, op. cit., pp. 110—111, pp. 114—115; Charles F. Westoff, Roert G. Potter, and Philip C. Sagi, “Some Selected Findings of the Princeton Fertility Study: 1963,” Demography, I, No. 1 (1964), 130—5; ibid., The Third Child (Princeton, N. J.: Princeton U. P. 1963); Charles F. Westoff and Elliott G. Misher, Family Growth in Metropolitan America (Princeton, N. J.: Princeton U. P., 1963)